

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 んふっこ応援ポジティブキャンペーン事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課 企画係

電話番号：058-272-1111 (内 2682)

E-mail： c11234@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,960千円 (前年度予算額：0千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,960	0	0	0	0	0	0	0	3,960
決定額	3,960	0	0	0	0	0	0	0	3,960

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県では、結婚・出産・子育ての様々なライフステージに応じて支援を行っており、県民意識の醸成及び県支援施策の周知を図るため、新聞広告を活用した「ぎふっこ応援ポジティブキャンペーン」を平成27年度から実施している。

岐阜新聞では、独自企画として「子育て」等をテーマとした「はぐくみのわ」キャンペーンを新聞、イベント等で広く展開しており、同企画とタイアップすることで、県の子ども・女性施策を周知することができる。(岐阜新聞は、県内で約16万部を発行、県内の新聞購読者シェアの27.3%を占める。)

(2) 事業内容

新聞広告での情報発信

- [内容]
- 1 WLB推進(エクセレント企業)
 - 2 妊娠・出産支援(母子保健)
 - 3 結婚支援(コンサポぎふ、マリッジサポートセンター)
 - 4 女性の活躍推進(ぎふ女すぐれもの) 他

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・広域的な県民への取り組みとして県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳(単位：千円)

事業内容	金額	事業内容の詳細
新聞広告による広報	3,960	委託料
合計	3,960	

決定額の考え方

4 各計画での位置づけ

- ・総合戦略
- ・第4次少子化対策基本計画
- ・安心して子どもを生み育てることができる岐阜県づくり条例

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

第4次岐阜県少子化基本計画

- 社会全体で子育て家庭を応援する機運の醸成
各ライフステージにおいて切れ目なく行われている県の取組みを情報発信

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業数	—	55 (H27)	124 (H30)	147 (R1)	250 (R5)	58.8%
男性の育休取得率	2.8% (H18)	0.6% (H20)	2.3% (H29)	6.3% (R1)	13.0% (R5)	48.5%

(前年度の取組)

事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

- ・令和元年5月から11月にかけて、岐阜新聞に計6回、少子化対策（子育て支援、結婚）、女性の活躍推進、子どもの貧困対策等に関する県の取組みに関する広告を掲載

(前年度の成果)

前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

- ・子ども・女性局の主要施策を広く県民に周知することができた。引き続き、継続的に広報を行うことで、より一層県民へ浸透するものとする。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	県民の意識醸成及び県施策の周知のためには、継続的な広報活動は必要
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) △	継続的に広報啓発を行うことで、効果が期待できる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	より多くの県民に広報啓発するため、有効な広報媒体を持つ企業に委託することで、効率化と事業効果が期待できる。

(今後の課題)

<p>事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>時期・時節に応じたテーマを選定する等、より効果的な広報を検討する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>今後も継続的な広報活動を行い、地域全体でも子育てを応援する気運を醸成していく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	